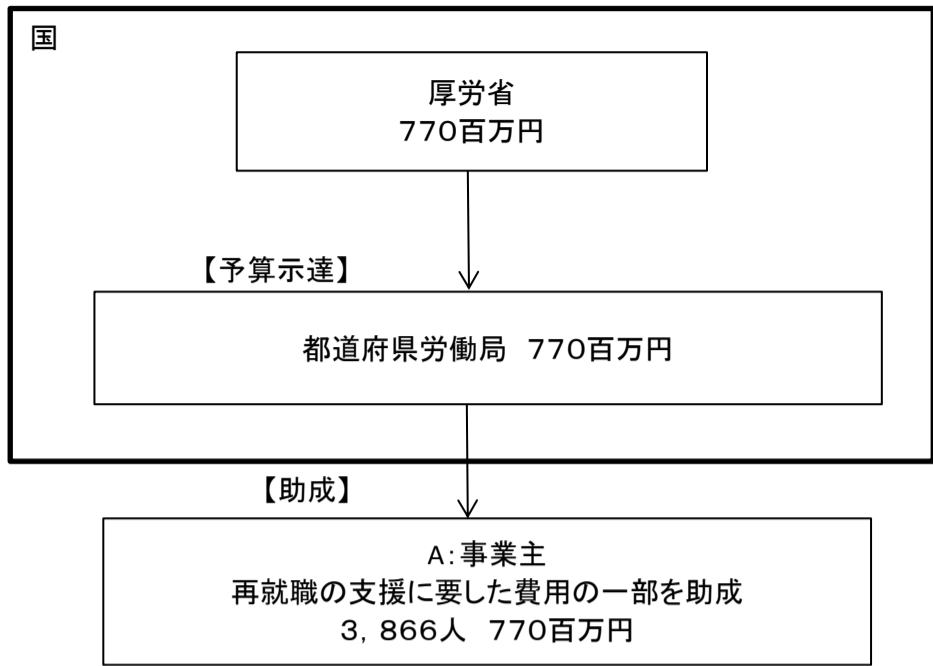


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法62条第1項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の5、雇用対策法第26条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者について、再就職に係る支援を職業紹介事業者に委託し、再就職が実現した場合に、その費用の一部を助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再就職援助計画の対象被保険者等について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者が費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月(求職者の数に比べて雇用機会が不足している同意雇用開発促進地域においては3か月、45歳以上の者については5か月)以内に再就職を実現した事業主に、当該委託に要する費用の1/3(1人当たり20万円を限度。ただし、中小企業事業主は1/2(1人当たり30万円を限度))の額を支給。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	340	284	656	354	240
		補正予算					
		繰越し等					
	計	340	284	656	354	240	
	執行額	332	534	770			
執行率(%)	97.6%	187.8%	117.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	平成20、21年度:①本給付金の支給を受けた事業所のうち、本給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても、当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合 20%以下 ②本給付金の支給を受けた事業所が再就職支援を委託した人数のうち、早期再就職が実現した人数の割合 20%以上  平成22、23年度:再就職支援給付金の対象となった者のうち1か月以内で再就職を果たした者の割合40%以上		成果実績	%	①9.5% ②20.5%	①14.5% ②8.4%	26.2%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支給対象者数		活動実績(当初見込み)	人	1,981	3,175	3,866 (3,051)
単位当たりコスト	199,180(円/人)		算出根拠	総支給額(770,031千円)/再就職支援給付金支給対象者(3,866人)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	354	240	平成23年度の制度改正による経過措置の終了に伴う減少			
	計	354	240				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標が未達成であったため
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本助成金については、平成23年度より、大企業への助成を廃止して中小企業への助成のみに見直すとともに、助成額の上限を30万円→40万円としたところ。引き続き成果目標の達成状況を踏まえながら、より効率的な事業実施ができるよう改善方策を検討していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>労働移動支援助成金(再就職支援給付金)は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



金額は平成22年度実績

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.事業主			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	再就職支援の委託に要する費用の1/3(中小企業事業主は1/2)	770			
計		770	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)